

地球にやさしいものづくり ～環境～

Haruna Group 社会貢献

■ 基本理念

当社では「人と生態系との共存」を基本理念として、
安全で美味しい、地球環境にやさしい製品づくりを目指します。

当社では、企業の成長発展と環境の保全育成が、持続可能な形で調和させていくことを重要な企業テーマとして認識し、環境保全育成に積極的に取り組んでいきます。具体的には、当社が排出する汚泥や排水によって、地域環境へ大きな負荷をかけないように配慮するとともに環境への貢献を積極的に捉えて、河川の清掃活動や公園の造成開放を手がけてまいりました。当社は、地域環境より大きな恩恵を受け今日に至りましたが、企業は社会の公器であり地域環境に大きな影響を与える存在であると認識しております。地域環境への配慮なくして、企業の持続的成長発展は非常に困難であるとの認識のもと環境保全育成活動は、地域環境へ悪影響を与えないような配慮のみならず積極的に環境に貢献していくとの視点のもと、今後も環境への取り組みを考えてまいります。



■～地域社会貢献～ 1

唐沢川清掃活動

2000年より地域環境への貢献活動として群馬県北群馬郡から利根川へ続く唐沢川の清掃を唐沢川水利組合と協力し年1回の清掃活動を行っています。「唐沢川」は群馬県高崎市を流れる小さな川ですが、「利根川」へ合流する水が流れています。現在でもヤマメが住める環境の川です。私達はこの地元自然環境を都心の方々へ、また後世へ継続させるため、地域の皆様との協力で活動をおこなっております。



今年も、当社のハルナビバレッジファクトリーがある高崎市足門町周辺を流れる唐沢川の清掃に参加しました。この活動は周辺地域住民の方々とふれあえる楽しい時間です。ハルナグループの経営理念でもある“お客様思考”的一つとして地域社会共生の観点や環境保全のためにこの活動に積極的に参加しています。

■～地域社会貢献～ 2

地域へ公園提供



2005年10月ハルナビバレッジファクトリーある高崎市足門町に四季折々の草木を楽しめる緑地公園「ハルナコミュニティガーデン」を整備し、地元の地元住民の方々へ開放しております。緑を増やす活動のひとつとしても「ハルナコミュニティガーデン」は活用されています。地元のコミュニティーエリアとして、また緑を増す活動を行っています。

地域の
みなさまのための
公園づくりを
目指します

防犯・防災に配慮した公園づくり
～周辺地域住民の方々の緊急避難場所の提供～
環境に配慮した公園づくり
～地球温暖化対策・生物への環境配慮～
人にやさしい公園づくり
～ユニバーサルデザインを考慮した公園づくり～



■～地域社会貢献～ 3

地元学校や団体への工場見学

当社では、地元小学校を始め大学・商工会の方々へ工場見学を実施しています。地域の方々へ当社工場を見ていただく事により、交流を深め当社製品の製造工程をご覧頂き、製品の品質管理の徹底をご確認頂いております。また、より安全にご覧いただけるように、見学者通路を新たに設置いたしました。



ハルナグループの工場見学では、
 ・小学生や中学生の社会科見学学習にお役にたつために
 ・商品製造の安全性をチェックするために
 ・お客様の商品品質や工場環境対応をご覧頂くために
 ・地域の商工会の方々の業務への参考のために
 ・大学生、大学院生の実際の工場生産現場の体験やアントレプレナーシップ授業のために
 ・生産工場で働く前、就職活動時の雰囲気を知っていただくために
 「商品の安全性」「環境対応」「働きやすさ」をご覧頂きたいと考えています。



■～地域社会貢献～4

排水処理改善システム

当社では美しい地球環境を守るために、少しでも力になりたいと考えております。大切な水資源を利用させていただいている当社は、特にその最終段階の排水処理水に関しては、法令の遵守、誠実・正直をモットーにこれからも真剣な取り組みで進めていきたいと考えております。

当社では、特に排水が河川の環境に負荷軽減のために処理施設の浄化処理能力の向上に努めてまいりました。その結果、二つの排水処理施設は、いずれも活性汚泥処理を取り入れておますが、一つは接触膜（バイオモジュール）を利用して多種多様な生物種を生成付着させ、汚れの原因である有機物を食物連鎖により分解処理する方法であります。もう一方は充填材の目詰まりを無くする為、連続洗浄方式という、ばっ気槽の下部に設置した散気装置を回転させ充填材に付着した生物層による排水浄化を行ないながら、充填材洗浄を連続的に行なう構造となっております。



■～地域社会貢献～5

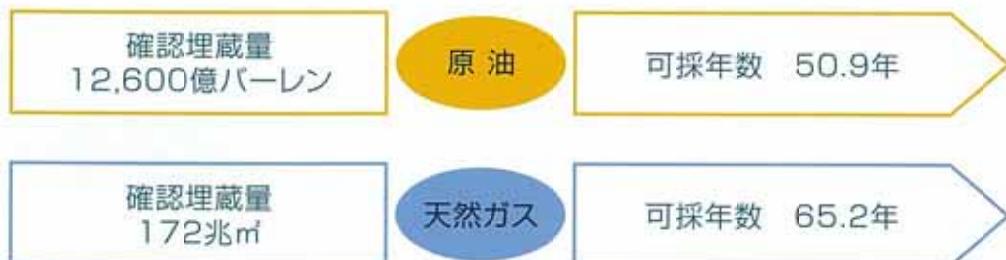
汚泥処理改善システム

一般的に採用されている活性汚泥式の排水処理施設は、工場排水を「ばっ気槽」といわれるプールやタンクに入れて空気を送り込み「活性汚泥（好気性菌の固まり）」を活発化させて有機物を処理し、浄化しています。この方法では好気性菌により処理しきれない（食べきれない）「余剰汚泥」が最終的に残ってしまうことがあります。汚泥は硬い細胞膜に覆われていて、そのままの状態では活性汚泥が消化しきれないからであり、この余剰汚泥の最終処理方法が社会問題でした。当社はこの汚泥を、アルカリ性にし、高温と圧力を用いてナノサイズの液化汚泥まで溶融して再びばっ気槽で処理する方法を採用しており、汚泥の減量化に大きく貢献しております。



■天然ガスの導入

ハルナグループの企業概念であります「顧客思考」念頭にお客様のご要望にお応えできるように、多品種小ロット化を実現して、生産をしてきました。次の目標であった、「生産効率の向上」に向け、数年にわたり政策を図っていましたが、遂に2008年12月、日本初の取り組みとなる、耐熱仕様での2Lのインプラントボトルが完成しました。次には、環境改善として、ボイラー用燃料を重油からLNG(天然ガス)へ転換する新規設備を導入し、生産効率もよく、環境にも安心なガスで生産しています。



設置後の改善効果

地球温暖化防止

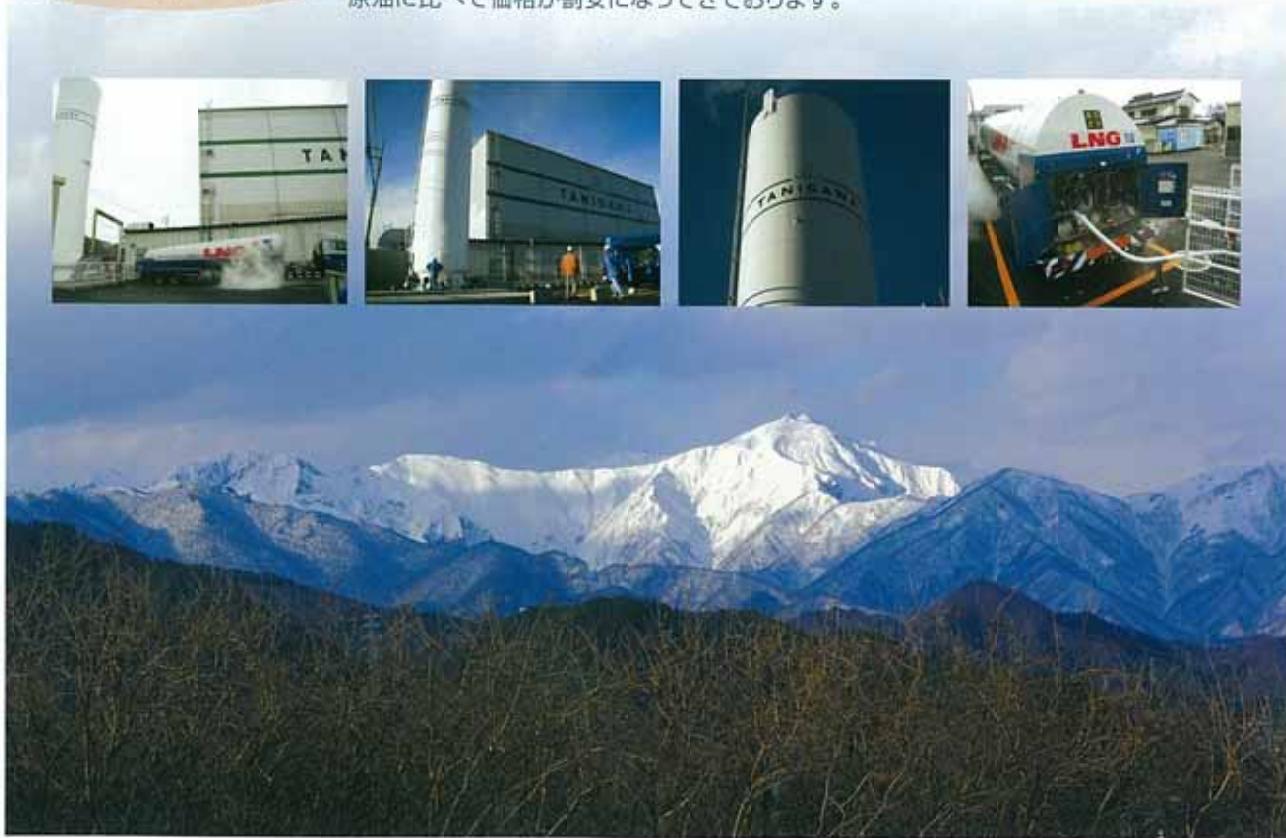
地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出量が、化石燃料の中で最も少ない地球上に優しいエネルギーです。

大気汚染防止

大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)は、S分・N分が含まれていないため、SO_xの発生が無く、NO_xはサーマルNO_x(空気中のN分による)のみの低い排出量です。煤塵の発生がありません。

省エネ・省コスト性

燃焼性に優れるため。油燃焼に比べて効率アップが図られ、省エネルギーとなります。LPG 原油に比べて価格が割安になってきております。



「省エネ委員会」

所属する社員数の多い製造本部では省エネルギー委員会を通じ様々な創意工夫による草の根的な活動を推進しております。2008年度には改めて「省エネルギー機会項目の抽出」を実施しそこから得られた診断結果を元に生産機械の細かな稼動ルールを見直す等、細かい努力の積み重ねによる環境目標の達成に日々取り組んでおります。

省エネルギー委員会

【役割】

1. 省エネ対策の決定
2. 推進体制の整備
3. 省エネ対策の進捗状況・結果の確認・評価
4. 推進方向方策の決定 等



事務局／省エネ委員会

【役割】

1. 省エネ審査会の運営
2. 省エネに関する事項の各部門との調整



各部門・省エネルギー委員

【役割】

1. 対策の立案、検討
2. 省エネ対策の従業員への周知
3. 省エネ対策の実施、推進
4. 省エネ対策結果の確認、評価



各部門・従業員

【役割】

1. 取り組みの実践・決定
2. 省エネ対策の実施、報告
3. 省エネアイデアの提案
4. 周知・報告

「次世代エネルギー委員会」

地球温暖化やエネルギーの枯渇を始めとする環境問題や原油価格の高騰による経営への影響等の問題解決に取組むためのグループの委員会です。非定期な開催ではありますが議題としては、現在使用している化石燃料の他エネルギーへの切替え方法やバイオマスや太陽光を始めとするクリーンエネルギーの検討や長期的な省エネ化対策、省力化対策等です。今後どのようなエネルギーに切り替えていくことが環境にいいのか、地域に貢献できるのか、グループの継続的発展につながるのか、そのようなことを考え分科会を含めて活動しています。



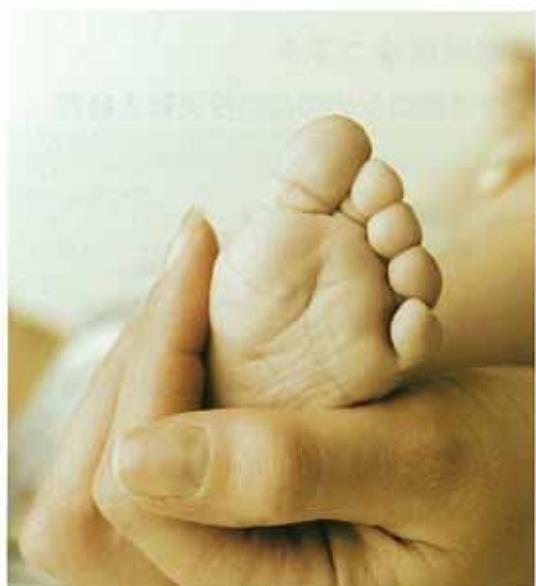
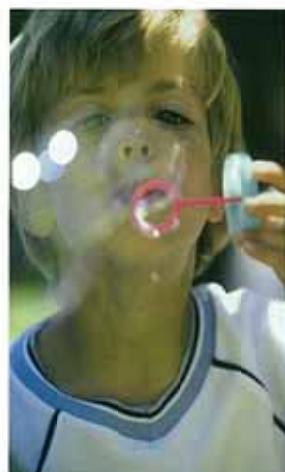
エコキャップ推進活動

当社では、社員一人ひとりが、環境や社会貢献について考え、発言する場を提供しています。今回も、女性社員から「タニガワビバレッジ(株)が位置する群馬県北部の利根沼田地区の小学校では『PETボトルのキャップを集め再資源化』し、『発展途上国の子供たちの命が救える』この目的でエコキャップ推進活動に参加したい」との意見がでました。

社会環境本部では、その意見を受けて、PETボトル飲料を生産している私たちも、このような社会貢献が出来たらと考え、彼女の一言からエコキャップ推進活動の取組が始まりました。まずは、全社員個人が購入したキャップから始めよう!そしてこの活動を少しずつ広めていこう!ということで、2009年5月からハルナグループの社会貢献活動として、エコキャップ推進活動をスタートしました。

現在は社員や社員の家族の協力から初め、今後はエコキャップの活動は知っているけど、どこにキャップを持っていけばいいか分からぬという、周辺地域の方々にも推進していきたいと思っています。

今年スタートしたばかりの活動ですが、来年度報告書では、詳細な報告が出来るように努力してまいります。

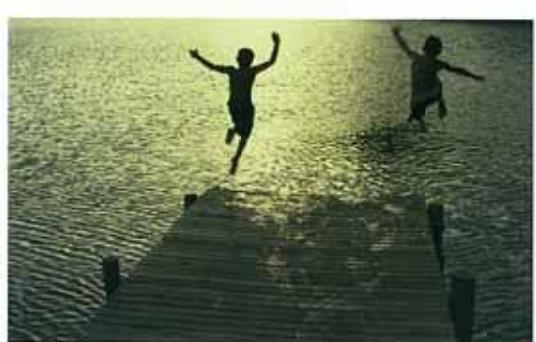


献血活動

若い世代の献血者が少なく、医療関係の皆さまが街頭で献血を依頼する声をよく耳にする現状です。当社では社会への貢献や奉仕も重要な責務であると考え、献血への協力を社員へ呼びかけています。

当グループ社員は、平均年齢36.7歳と若い世代が多いため、将来も見据えて、献血の普及啓発を積極的に行うことを、社員一人ひとりの習慣として、受け継いでほしいという思いを込めています。

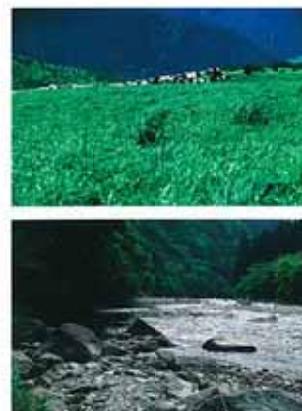
今後も社員への呼びかけを通じて、献血促進体制を構築していきたいと考えています。



環境会計

■環境会計の意義

当社では、環境会計への貢献を全社的に推進し、またその結果をステークホルダーの皆様にご理解いただくために、2003年より環境会計を導入し、以降四半期報告会で報告させていただく内容としてまいりました。環境会計は、グループ内部では社会環境本部が作成しますが、その基礎データは現場の各担当部署が集計し、環境への貢献度が高まるよう日々改善を行っています。月に1度環境委員会が開催され、その会議で毎月のデータの報告、改善項目の発見と改善の進捗状況、今後の取組方針などが協議されます。当社は、今後も環境への貢献を推進していくための重要な分析および報告方法として、環境会計を充実させ改善を重ねていきます。



■啓発活動

総合衛生管理委員会	全社の衛生管理の徹底、設備の見直し、規定・文書等の見直しを行い、HACCP取得後も日々の改善へ向けて毎月2回開催を実施しています。	環境戦略会議	環境会計を推進させるとともに、社内のコストを分析し、提案完全を行う会議の実施。
安全衛生委員会	職場における安全と健康を確保し快適な職場環境を形成し、労働災害の提案・徹底をさせる委員会。	改善提案	災害の未然防止、環境保全、業務効率の改善等を全社員より提案要望しております。

■環境保全コスト

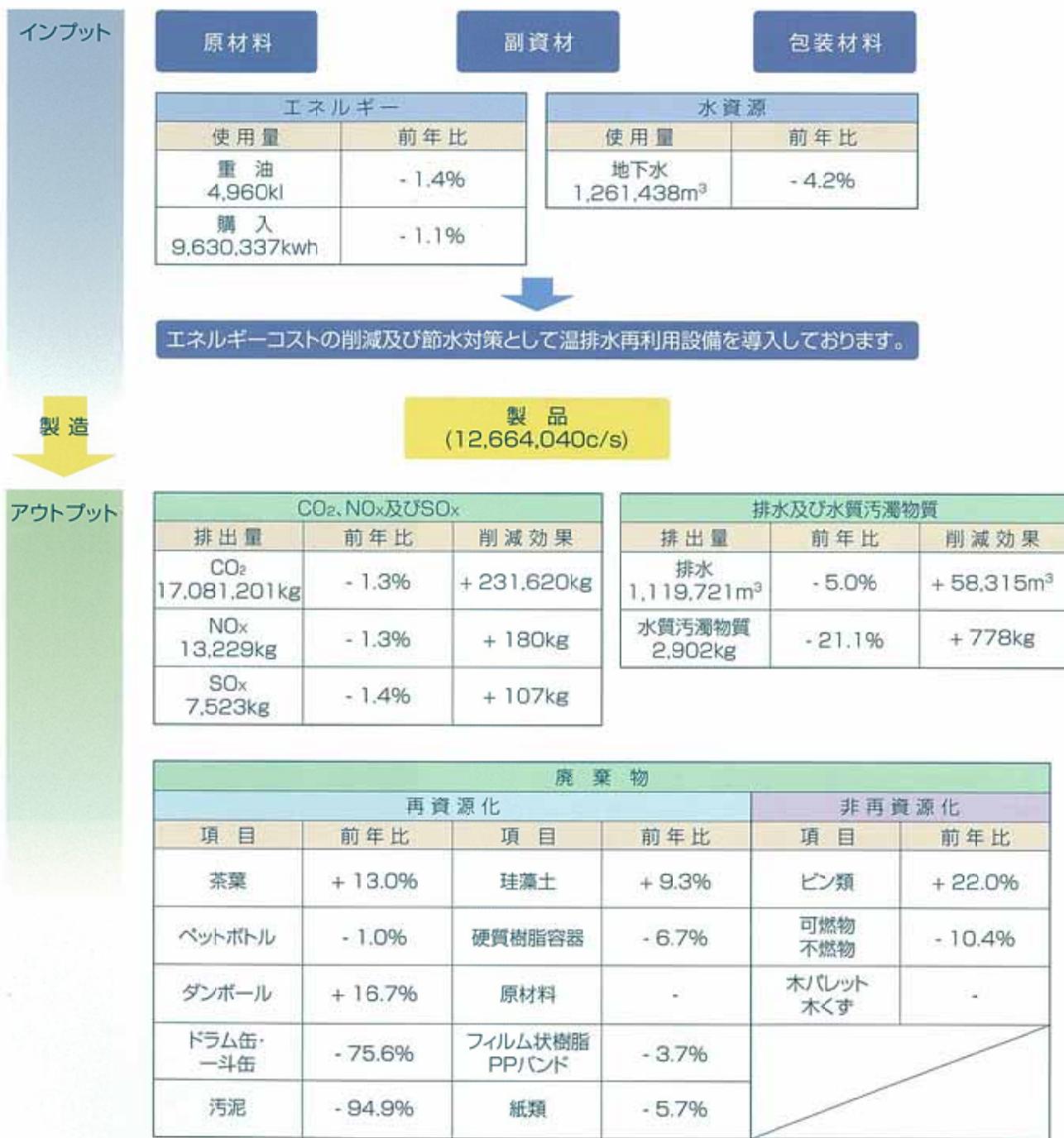
環境活動のための設備投資額と経費

(単位:千円)

環境保全コスト			
分類	主な取組の内容及びその効果(ガイドラインより)	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	生産・サービス活動により直接発生する環境負荷を抑制する取組みのためのコスト	10,742	45,644
内訳	① 公害防止コスト	公害防止(大気、水質、土壤、騒音、振動、悪臭、地盤沈下など)のためのコスト	580
	② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギー、オゾン層保護などを行うためのコスト	9,766
	③ 資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理・水使用量の削減などを行うためのコスト	396
2. 上・下流コスト	生産・販売した製品、包装容器等の使用消費・破棄等の環境負荷を抑制するためのコスト	0	8,847
3. 管理活動コスト	環境システムの整備・運用、情報開示、広告、従業員広告などのコスト	0	14,304
4. 研究開発コスト	研究開発コストとして把握している研究開発活動のための人件費を含むコストのうち、環境保全に関わるコスト	0	2,555
5. 社会活動コスト	自らの事業活動に直接的には関係ないものの企業等の社会活動における環境保全に関する取組、又は情報公開など企業等が社会のコミュニケーションを図る取組のためのコスト	0	381
6. 環境損傷対応コスト	過去の汚染(地下水、土壤など)に関する調査および対策など、事業活動が環境に与えた損傷に関して生じたコスト	0	0
小計		10,742	71,731
合計			82,473

■環境保全効果

事業活動での直接・間接的環境負荷について、前年度同期と比較した環境パフォーマンス(物量値)の改善を表すもの



注)

*1 前年比は原単位当たりの値になります。

*2 削減効果は原単位あたりの削減量から算出しております。

*3 二酸化炭素換算値およびNOx換算値につきましては、2002年4月の環境省「環境活動評価プログラム」の係数を用いております。

*4 SOxにつきましては、科学技術庁科学技術政策研究所算出の係数を用いております。

*5 原材料(廃棄物)及び木パレット・木くずの前年比欄は前年該当期間に排出がなく前年比を算出できないため記載しておりません。

*6 昨年度の8月より可燃物の一部を分別し紙類として再資源化しています。



具体的な取組み

■過去に取り組んだ環境に対する主な内容

環境方針の制定

経営の重要課題である環境問題に取組むため、企業理念に基づいて環境の基本理念を制定すると共に具体的な行動指針を定めました。

環境施設(緑地)面積の確保

工場立地法で定められている環境施設及び緑地面積を確保するための整備を実施しました。

排水処理施設の能力向上のための改修工事

廃棄物となる汚泥の排出量を削減するため第2排水処理施設の改修工事を実施しました。

水使用量削減のための現状調査及び削減方法の検討

水の使用量を削減するため、工場で使用している水の現状調査を実施しました（調査実施工場は第3工場）。また、その調査結果を元に水使用量の具体的な削減方法の検討を開始しました。

廃棄物処理費用の見直し効果

ドラム缶、硬質樹脂(ラベル、キャップ)の処理費用の見直しを実施しました。

紙類の再資源化

2007年7月より可燃物として排出していた一部の紙類を

分別排出することで再資源化しています。

引き続き廃棄物の再資源化に取組んでいきます。



排水処理施設汚泥量削減の推進

排水処理施設から廃棄物として排出される汚泥量を削減するため
第1排水処理施設に汚泥減量化装置を導入しました。

この装置は排水処理施設で発生する汚泥を細かく分解するもので、
排水処理施設での微生物の自己消化率を向上させ汚泥の排出量を
削減します。



■環境保全効果の金額換算

分類	金額(千円)
CO2排出量の削減	2,189
NOx排出量の削減	12
SOx排出量の削減	5
合計	2,206

注) *1 金額換算化係数は日本で各環境負荷量1トンを抑制するための費用により算出

*2 CO2=9,450円/トン 京都議定書の目標達成のためのCO2排出抑制費用(環境省試算値)

*3 NOx=66,315円/トン 過去の環境負荷抑制費用の推定値より設定(旧経済企画庁の研究成果)

*4 SOx=50,159円/トン 過去の環境負荷抑制費用の推定値より設定(旧経済企画庁の研究成果)

■企業内経済効果

分類	金額(千円)
事業場エネルギーの削減	29,760
廃棄物処理費用の削減	7,712
地下水使用量の削減	△2,028
調合液廃棄量の削減	3,078
合計	38,522

注) *1 事業場エネルギーの削減額は、自家発電装置導入による重油単価削減メリットを基に算出してあります。

*2 廃棄物処理費用の削減額は、各々のコスト単価と原単位あたりの削減量を基に算出してあります。

*3 地下水使用量の単価は38円/トンで計算しております。(旧経済企画庁の環境・経済統合勘定より)

*4 調合液廃棄量の削減額は各々の原材料単価と廃棄量を基に算出してあります。

お客様の声を次の飛躍へ ～品質現場の一例より～

内部監査役 苦米地 章



お客様の声を真摯に受け止め、ハルナグループの企業活動の企画開発、営業、製造、品質、物流という各部門の活動で生かすことが飛躍へ繋がる。お客様(製品製造委託先、消費者)から商品品質に関するご指摘や問い合わせの情報が多く寄せられる品質保証部門を経験させていただいた立場から、第二の創業に向けて、今まで経営理念の想いを深く考え、そして、次に何を目指すのかを述べてみたいと思います。ハルナビバレッジ(株)が製造していることは、購入された多くのお客様は知らない中で、製品の製造委託をされている企業様を通じて、商品にかかる、多くの品質不良のご指摘やお問い合わせの声をいただいてきました。これらのご指摘の中には、商品設計の見直しや製造工程の改善を必要とする貴重なしかも重要なご指摘も含まれていたこともありました。たいへん感謝しなければならないこともあります、この場をかりて、御礼を述べさせていただきます。担当部署としては、どのようなご指摘やお問い合わせに対しても、誠心誠意、調査を行ないまして報告を差し上げております。08年の年初めの、食品・飲料にお

ける事件の発生で多くの問い合わせがあり、特に原料茶が中国産であったものは反響がありました。しかし、直接電話をされてくるお客様から寄せられる内容は、賞味期限の問い合わせ、売ってるお店、色調や茶成分の専門的問い合わせ等が寄せられました。具体的には、「賞味期限が過ぎているが飲んでも大丈夫か?」などなど…。この場合は、お客様にはもっと親切な表示が必要なのかなと思われます。また、「好きな味で購入したいがどこで売っているの?」等、担当者が思わずうれしくなる内容のものを多くあります。限定期限で販売している旨を伝えるのですが、残念なことに会話はそれで終わってしまいます。全体的に大変穏やかお問い合わせが多いのですが、担当者は、このような電話に対しても親切丁寧な対応をしております。やはり、ここでも問い合わせをしてきた、お客様の真意をお聞きして、こちらからの積極的な働きかけによる、コミュニケーションをとり、一步改善につなげていく行動と全社的取り組みに発展させなければならないと思われます。当社という企業を知っていただくための最大のチャンスであるご指摘品や問い合わせで直接・間接お客様と接点のある品質保証部署として、各社、各部署が適切なアクションを起こせる情報の発信とお客様の信頼を得られる企業活動の大きな役割を担っていることを自覚してお客様との良い関係をつくっていただき、これを全社的取り組みに生かしていくべき飛躍へ繋がるという思いを強くもち、企業活動を推進していきたいと考えております。

第一線での取り組み

■安全・環境への取り組み 着実な前進のために



ハルナビパラッシファクトリー(株)
常務執行役員
製造本部 統括本部長
三原 修一



タニガワパラッシ(株)
執行役員
生産本部 統括本部長
浅野間 博文

環境について、製造本部は業務の中核が「ものづくり」です。ともすると効率のよい製造を行う事に意識が集中する事もあります。しかしながら当社が製造する製品に使用されている資材、特に包装資材はすべて再生が可能な「リサイクル資源」であり、我々が創意工夫によって努力すればボトル、段ボール等1つ1つの資材をムダ無く製品にする事が可能で資源の効率的な循環を実現で出来るものと考えております。環境にやさしい製造は従業員1人1人の心がけと行動無くしては実現しません。新しく創設された社会環境本部と結託しながら環境貢献に努力して行きたいと考えます。

「食の安全・安心」に関しお客様のご要望・要求は、高まっています。こうした状況の中、タニガワパラッシは水、烏龍茶、果汁飲料等の製造工場として、お客様にご満足いただける高品質な製品を安定供給できるよう、日々努力をしています。お客様の品質基準、食品衛生法等の法令遵守することはもちろんの事、ISO、HACCP手法を取り入れ徹底的に調査、分析、改善を行う様に生産・品質体制を整えています。コミュニケーションを取っていくことが各トラブルを防ぐ上で重要だと思っており、勉強会、ミーティングやグループ内ビジネススクール、全体会議へ参加し 各社員のスキルアップ、モチベーション向上を図っています。



ハルナビパラッシファクトリー(株)
執行役員
社会環境本部 本部長
古市 直也



タニガワパラッシ(株)
執行役員
社会環境本部 本部長
小川 啓治

環境に対する取り組みは企業の継続的発展にとって必要不可欠なものであり切り離して考えることはできません。社会環境本部では「人と生態系との共存」という当社の環境基本理念を絶えず念頭に、環境負荷を少しでも低減するため省エネルギー対策や節水対策、廃棄物の再資源化、減量化対策等に日々取り組んでいます。なかなか思った通りに効果が上がらなかつたり、様々な課題があつたりはしますが大変やりがいを感じて取り組んでいます。これからも継続的な環境負荷の低減と新たに活動を開始した社会貢献活動に取り組んでいきます。

社会環境本部では、「人と生態系との共存」を基本理念として、私どもの活動によって発生する排出物が、環境へ大きな負荷をかけないように取り組んでおります。排出量を減らすよう努め、出てしまった物は分別を徹底し再資源化を推進しております。私どもは利根川の源流に位置し豊かな森林の恩恵を今日まで享受してまいりましたが、今後は地域環境の保全に積極的に貢献し「空と語る」「樹木と想う」「水と戯れる」自然を、そして美しいこの地球を後世に残す事が責任であると考え、環境にやさしい物づくりの企業を目指してまいります。

代表者の社会貢献活動

当グループでは顧客思考を理念とし、研究・教育・社会貢献の推進にとりくんでいます。

なかでも創業者であり、現在、グループ代表の青木清志は、経営者、起業家として、様々なステークホルダーとの交流を図るなか、地元大学や地元団体をはじめとする教育機関への講義、講演、委員として、社会貢献を積極的に行っております。起業経験を活かし、受講頂く皆様へ、夢や希望を育み、高い志と明確な目的意識を持って進む力を育てたいという意志の基、社会活動を行っています。

講 師

・群馬大学 社会情報学部 非常勤講師	「企業論」 経営史学	平成13年 4月～平成17年 3月
・高崎経済大学 地域政策学部 特別講師	「ベンチャービジネス論」 提供:日本政策投資銀行。野村證券	平成13年 11月21日
・法政大学 大学院ビジネススクール経営学部特別講師	「市場の発見」	平成14年 6月15日
・群馬大学 大学院社会情報学研究科 特別講師	「企業・産業分析スキル」 提供:野村證券	平成14年 11月27日
・群馬大学 大学院社会情報学研究科 特別講師	「ビジネスプラン策定スキル」 提供:野村證券	平成15年 1月22日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成15年 5月 8日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成15年 5月21日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成16年 5月12日
・法政大学 大学院 社会情報学研究科講師	「起業家の決断」	平成16年 5月19日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成17年 5月11日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成17年 5月26日
・高崎経済大学 経済学部	大学と地場企業との連携講座「新しいビジネス戦略を求めて」	平成18年 1月24日
・高崎経済大学 経済学部	大学と地場企業の連携講座「創出と現壇力を考える」	平成18年 2月23日
・法政大学 大学院ビジネススクール経営学部特別講師	「企業家のビジョン」	平成18年 5月10日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成18年 5月24日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成18年 6月 8日
・高崎経済大学 経済学部	「新地場産業としての飲料メーカーを創出して」	平成18年 11月 8日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成19年 5月16日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成19年 5月24日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	「ビジネスと社会貢献」	平成19年 11月 8日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	「事業アイデアの創出と強化」	平成19年 11月21日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	「組織構造とアライアンス」	平成19年 12月 6日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	「起業塾～循環の経営を考える～起業とは楽しいものです」	平成19年 12月14日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成20年 5月21日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成20年 5月22日
・日本化学会 群馬大学工学部 招待講師	「私の経営史からアントレプレナーシップを考える」	平成20年 9月18日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成21年 5月20日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	「トップマネジメント講話」	平成21年 5月21日

講 演

・新事業創出講演会	「起業家成長の鍵」	主催 群馬県中小企業振興公社	平成13年 3月15日
・公開パネルディスカッション	「創業」	主催 高崎経済大学地域政策学部 高崎青年会議所	平成13年 5月29日
・日本経済新聞金曜会	「私の経営理念」	主催 日本経済新聞前橋支局	平成13年 9月 7日
・シニアベンチャーセミナー	「創業のすすめ」	主催 商工労働部経営支援課	平成13年10月20.21日
・ぐんま・農業未来塾	「元気の出る経営戦略」	主催 群馬県農政部農政課	平成14年 1月29日
・高齢者創業合宿セミナー	「創業」	主催 職用・能力開発機構	平成14年 2月13日
・ぐんま・農業未来塾	「日本の農業の展望」	主催 群馬県農政部農政課	平成14年 9月 4日
・次世代産業創造戦略会議	「群馬環境構想」	主催 商工労働部産業政策課	平成14年 10月29日
・就職支援セミナー＆ガイダンス	「働き方・生き方」革命	主催 商工労働部職業能力開発課	平成14年 12月 7日
・環境生活文化領域分科会	「環境事業の近未来」	主催 群馬県産業支援機構	平成15年 4月22日
・高崎市青年団体連絡協議会	「元気が出る経営」	主催 高崎青年会議所	平成17年 5月18日
・高崎セントラルロータリークラブ	「知識創造業への変革」	主催 高崎セントラルロータリークラブ	平成18年 3月14日
・関東商工会総会 基調講演	「経営戦略」	主催 関東商工会	平成18年 7月 4日
・(株)NHKコンピューターサービス	「新規事業改革」	主催 (株)NHKコンピューターサービス	平成18年 7月19日
・財団法人日本立地センター講演	「産業立地と地域再生」	主催 財団法人日本立地センター	平成18年 11月 9日

委 員

・群馬県商工労働部産業政策課 生活を豊かにする次世代産業創造戦略会議(平成14年2月～平成16年2月)	コア会議委員
・地域研究開発促進拠点支援事業 環境生活文化領域分科会	委員
・北関東産官学研究会	顧問
・エコライフデザイン研究会	法人企業会員
・NPO法人北関東バイオフォーラム	会員
・高崎経済大学	非常勤講師



グループ代表CEOの社会環境活動

ハルナビバレッジ(株)創業者、青木清志は1995年、初めて足にした地、群馬県で水の良質さを感じ、榛名山の麓、群馬県高崎市で清涼飲料水の製造販売会社「ハルナビバレッジ(株)」を起業。その後2008年には同県内にある、国内でも名水と知られる、谷川の地に「タニガワビバレッジ(株)」を創業。ここまで素晴らしい環境を通じて仕事を創出し、安心安全な飲料を皆さまへお届けしてきました。ゆえに、当社では多大な恩恵を受けている環境について、深刻に考えています。現在の環境問題は、企業として、地域環境保全と経済の活性化を一体化させていくことが必要であり、多角的な視点で環境問題を認識し、企業・組織・個人として、「地球環境の改善」を目指し考えています。

今、地球上に警鐘が鳴りつづけています

榛名山麓の標高370mの里山に住み、はや10年が過ぎております。春、夏の夜明け前、遙か地平の彼方が薄紫から茜の色彩を織り成すなか、太陽が昇りはじめいく、自然の極致を一日の始まりに迎える、この素晴らしさは言葉に云い尽くせないものがあります。すべての生態系は、太陽エネルギーの基、生命が育まれていることに感謝の気持ちを実感できるこの瞬間を、贅沢にも無意識な日常として受けとめております。昨今、地球上に起きている深刻な現象であります。地球の海面温度が、この100年間で約0.5度C上昇¹⁾してきたことで、ハリケーン、サイクロン、台風の猛威、北極、南極の氷解、大河の洪水などが頻発していますが、このエネルギー源は27度C以上の海面から生まれる“水蒸気”であることから、地球温暖化が進めば生態系に与える影響は更に計り知れないものになると思われます。警鐘が鳴りつづけています。宇宙からの厳しいメッセージとして受け止めるべき出来事でありましょう。

ここでご紹介する手記は、2008年9月東和銀行地域経済研究所様発刊のTOWA経済レポートの中、代表者の青木清志が執筆「視点」でご紹介させて頂きました記事です。





創業13年の時間を経て、本年6月に“CSRリポート（社会環境報告書）”を出版することができました。

“環境経営史”を調べる機会を捉えたテーマは二つあり

“1・環境配慮は充分であったのか”、“2・社会貢献度の具体的な評価”について。

改めて検討したところ、1に対しては、エネルギー転換を図る本格的な対応戦略を再構築する。

2に対しては経済合理性と環境創造を両立させながら

地域社会に貢献できる具体策を中長期経営政策に策定する。

以上を考察するに、これまでの活動の評価は、まだまだ充分ではないと判断しました。

しかし、この作業で得た成果としては、経営史からグループの将来構想の指針になると思われる
数多くのヒントを読む機会になったことです。

なかでも、以下の政策は重要な改革の一歩になるに違いありません。

関東地域1都6県に占める森林率は、群馬県が67%あり、他は30%台で圧倒的な違いです。

関東の水源地、利根川の源流に位置している地理的環境は産業立地のうえでも特異な存在と思われます。

水資源の素晴らしい環境を利活用してこそ企業活動を可能とし、継続することができている事から、
地域への貢献は企業の存続条件として考えております。

“バイオマス”は、太陽エネルギーによって光合成された有機物として存在しており、
この資源を生産処理、変換、加工して、エネルギーや工業原料の有効利用をはかっていきます。

“バイオマス”は再生可能な尽きることのない資源であり、
なによりも、二酸化炭素を増やさず、地球温暖化に荷担しないエネルギー源であることです。

“バイオマス”事業化モデルは、工業、農業の現場、更には市民生活の場に広がる可能性も充分あると推察されます。
その目的での研究と参画の輪を広げて地域経済循環の質的変化をもたらす事ができれば、こんな嬉しい事はありません。
この活動を通じて、宇宙からのメッセージに回答を示せねばと、秘かに思っているところです。

ハルナ・グループ代表
CEO
青木 清志